

# 令和2年度当初予算編成方針

本市においては、中越沖地震やリーマンショックにより税収が伸び悩む中でも、拠点性の向上に向けたまちづくりを推進してきたことや、社会保障関係費の増加、施設の老朽化対策、除雪対策費の増大などにより基金残高は減少しており、基金取り崩しに頼らない予算編成に転換しましたが、決して楽観できない財政状況にあります。

こうした中でも、真に取り組むべき重要課題へ投資できるよう、強固な財政運営の基盤づくりが必須であり、集中改革プラン（素案）において改革効果の積み増しを図ることとしていることも踏まえ、より一層の選択と集中を推進します。

一方で、人口減少に関する取り組みや活力を生み出す取り組みなど、本市が直面している喫緊の課題への対応も図りながら、効果的・効率的な経営資源の配分に努めた予算編成を行っていきます。

## 1 令和2年度の財政見通し

国の月例経済報告（10月発表）によると、日本経済は「景気は緩やかに回復している」状況とされています。「経済財政運営と改革の基本方針2019」では、持続的かつ包摂的な経済成長の実現と財政健全化の達成の両立を図るとしており、地方創生の分野では、地方への新たな人の流れの創出と観光・農林水産業の活性化、中小事業者への支援などにより地域産業の活性化を推進するとしています。

来年度の歳入は、国の地方財政の収支見通しにおいて、地方税・地方譲与税は消費税率の引き上げ影響もあり若干の増加が見込まれていることから、本市の税収や実質的な普通交付税などの一般財源総額は、前年度と比較しやや伸びる見込みです。

歳出については、職員数の適正化や事業見直しなど集中改革期間の行財政改革効果もある一方で、公債費の増に加え、会計年度任用職員制度への移行に伴う人件費の増など義務的経費の伸びが見込まれるほか、施設の長寿命化や拠点化に向けた建設事業に継続して取り組んでいくことから、歳出全体は増加する見通しです。

集中改革プラン（素案）で示した財政見通しでは、将来にかけて、基金の積み増しと市債残高の減少を予定していますが、会計年度任用職員制度など地方の新たな財政需要に対して、国の財政措置が不透明であることから動向の注視が必要です。

※令和2年度の財源推計は別添のとおり

## 2 予算編成の基本方針

### (1) 本市が直面する重要課題への対応

- 今後、急激に進む人口減少、少子・超高齢化を踏まえ、「にいがた未来ビジョン（総合計画）」と「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略（総合戦略）」の取り組みを重ね合わせて推進します。
- 安心して子どもを産み育てられる環境づくりと併せ、転出抑制・転入促進に向け取り組み、人口減少対策を積極的に推進するとともに、健康寿命延伸・介護予防に取り組みます。
- 企業誘致や生産性向上、儲かる農業の推進、観光振興を通じた地域経済の活性化により、市民所得の向上を図り税収増加につなげていきます。
- 新潟駅周辺整備の着実な推進と都心の都市デザインの具現化を国や県との連携により進め、新潟の更なる拠点性向上を図り、まちなかの活性化を進めます。

### (2) 「集中改革プラン（素案）」に掲げた取り組みの具体化

- あらゆる分野を対象に、事務事業の効果、実績を評価し、限られた予算で最大限の効果が得られるよう、最適化を図っていきます。
- 改革効果を確実なものとするため、集中改革プランの取り組み項目については、着実な進行管理を行っていくとともに、関係者との意思疎通をしっかりと図りながら、見直し内容や工程の具体化を進めます。
- 予算編成を通じて、取り組み時期の前倒しや新たな見直しが可能な事業等がないか、更なる洗い出しを行っていくことで、改革効果の積み増しを図ります。
- 建物の保有面積が政令市の中で最も大きい本市の公共施設の状況を踏まえ、維持管理コストが高い施設や利用状況が低い施設など、課題がある施設を中心に、集約化・複合化、休廃止など公共施設の最適化に向けた取り組みを加速します。
- 歳入確保、歳出削減の意識のみならず、社会情勢や経済情勢の変化に的確に対応するため、各事業における適切な課題の把握と方向性についてデータの収集・活用・分析に取り組み、客観的指標に基づいた予算編成を推進します。

### 3 その他

今後の国・県の予算編成状況によっては、本市の予算編成に大きな影響を及ぼすとともに事業内容を大幅に見直さざるを得ない場合もあることから、国の経済対策等の動向や県の行財政改革行動計画に関する動きなど状況把握に努め、機動的に対応していきます。

# 令和2年度財源推計(一般財源ベース)

予算編成作業が一定程度進んだ現段階の歳入・歳出の状況を推計したもの。今後の編成過程で、事業費及び一般財源の精査を行う。

(単位 億円)

歳 入					歳 出				
歳入項目	令和2年度 当初推計 A	令和元年度 当初予算額 B	増 減 A-B	備 考	歳出項目	令和2年度 当初推計 C	令和元年度 当初予算額 D	増 減 C-D	備 考
1 市 税	1,342	1,351	△ 9	令和元年度当初比 △0.6%	1 人 件 費	746	761	△ 15	・人員適正化影響 △7億 ・新陳代謝影響等 △8億
所得割	536	536			2 公 債 費	454	441	13	・臨時財政対策債の償還+13億
法人税割	68	82	△ 14	税制改正影響 (税率12.1%→8.4%)	3 物 件 費 補 助 費	740	705	35	・システム改修 +10億 ・企業会計(病院・下水)繰出 +6億
固定資産税	491	487	4		4 維 持 補 修 費	37	37		
そ の 他	247	246	1		5 扶 助 費	302	306	△ 4	・児童扶養手当給付費 △4億 ・障がい福祉関係 +3億
2 地方譲与税金 交 付 金	287	265	22	・地方消費税交付金 +34億 ・子ども・子育て臨時交付金 △16億	6 出 資 貸 付 金 積 立 金	1	6	△ 5	・基金積立は未計上
3 地方交付税	823	814	9	・臨時財政対策債を含む	7 繰 出 金	170	164	6	・介護・国保システム改修+4億
4 そ の 他	63	64	△ 1		8 建 設 事 業 費	68	74	△ 6	
合 計	2,515	2,494	21		合 計	2,518	2,494	24	

要調整額	△14億円
------	-------

必要額計	2,529
------	-------

+11億

会計年度任用 職員制度影響	5
新規・拡充事業	6